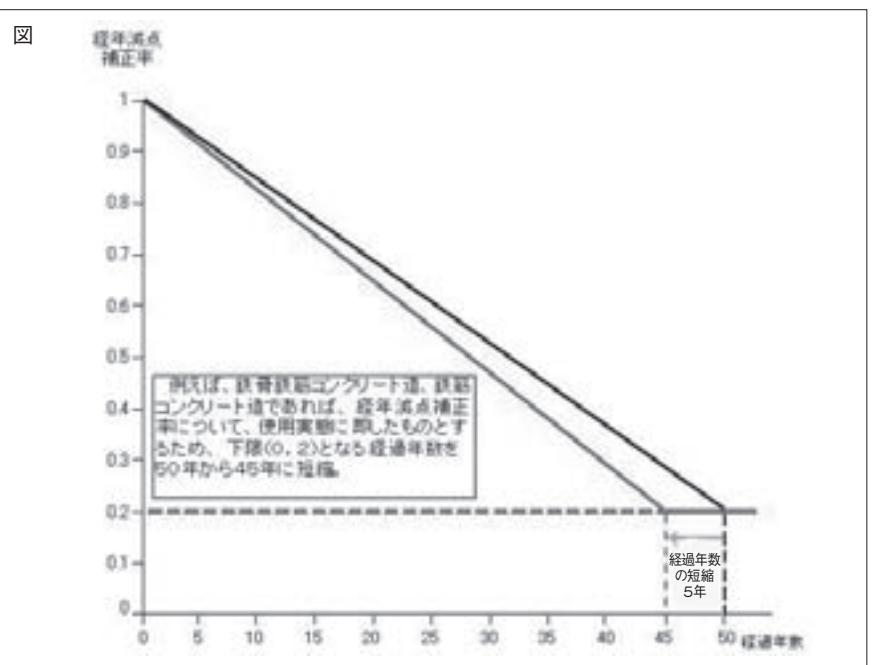


- ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直しが成就！ — 1
- 第2回全旅連正副会長会議開催 ————— 3
- 第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」各賞決定(内定) ——— 4
- 京都市が「耐震」で1,000㎡以上5,000㎡未満のホテル・旅館に — 5
- 補助金／省庁便り／新型インフルエンザ対策アンケート調査結果 — 5
- 三朝温泉が「みんなで宿めぐり“宿調”」事業をスタート／ — 6
- 栄えある平成27年春の叙勲・褒章受章者 ————— 6
- 全旅連会議開催／関係団体総会スケジュール／ ——— 7
- 経営ワンポイントアドバイス ————— 7
- 全旅連協定商社会名簿 ————— 8

長年業界が要望してきた ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直しが成就！ 建物に係る固定資産税のご確認を!!

ホテル・旅館の鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート造りの建物に係る固定資産評価の見直しが平成27年度から始まった。

平成26年度税制改正大綱に、「固定資産評価基準における鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造のホテル・旅館の用に供する家屋に係る経過年数を45年(現行50年)に短縮し、平成27年度の評価替えから適用する。」と明記され、現行の固定資産税の経年減点補正率では経過年数50年で評価額が下限の20%まで下がるとしていた。これを平成27年度の評価替えにより経過年数45年に短縮された。(右の図)。



簡単に試算をした表1では新築10億円の建築物で経過年数50年と45年の場合の固定資産税額を比較している。経過年数が50年から45年に短縮されることで減額のペースが速まり建築後10年目の時点で固定資産税の負担が軽減されることがわかる。10年目で2.1%の減税率だったものが40年目には20%近くの負担軽減となる。

45年で評価額が下限20%まで下がった時には、表2のように総額で見ると現行の経過年数50年で支払う固定資産税総額の6.5%程度の負担軽減になると考えられる。

表1 ◆新築時10億円の建築物の場合の試算

※固定資産税を建物評価額の1.4%で試算

【単位：円】

建築後の年数	現行(50年)		見直し(45年)		差額	減税率
	建物評価額	固定資産税	建物評価額	固定資産税		
10年	840,000,000	11,760,000	822,222,222	11,511,111	248,889	2.1%
20年	680,000,000	9,520,000	644,444,444	9,022,222	497,778	5.2%
30年	520,000,000	7,280,000	466,666,667	6,533,333	746,667	10.3%
40年	360,000,000	5,040,000	288,888,889	4,044,444	995,556	19.8%

表2 ◆50年で支払う固定資産税総額の試算

経過年数	総額	比率
現行(50年で補正率0.2)	428,400,000	100.0%
見直し(45年で補正率0.2)	400,400,000	93.5%
差し引き	28,000,000	6.5%

固定資産評価の見直しについて これまでの経緯

旅館・ホテルの「固定資産税の軽減」については、長年業界の最重要課題として取り組んでいた。固定資産評価の見直しが閣議決定されるに至るまでの経緯を振り返ると、始まりは平成21年8月に行われた第45回衆議院議員総選挙にて民主党に政権が交代した頃まで遡る。

民主党政権が樹立した後、佐藤信幸全国旅館政治連盟理事長より民主党にも議員連盟を結成するよう要望を行う中で川内博史前衆議院議員へ、旅館・ホテル業の場合、建物自体が商品である装置産業であり、建物や土地にかかる固定資産税の負担が重いうえに建物に対する固定資産税は建築後何年経過してもその評価額はなかなか下がることがなく、使用実態に即したとは言い難いと負担の軽減を要望した。

その後、川内前議員が観光振興議員連盟会長に就任、佐藤理事長および旅政連幹部との打ち合わせを頻繁に行い、関係省庁に対し固定資産税の負担軽減について要望書を提出した。その結果、22年8月に23年度の厚生労働省および国土交通省の税制改正要望の重点項目に取り上げられることとなった。

次に、税制大綱への明記に向け動き出す。都道府県民主党支部への要望や、観光振興議員連盟全議員の地元において要望活動を行った他、関係省庁の大員・副大臣・政務官および民主党関係議員に対して佐藤理事長および旅政連幹部が中心となって要望活動を行った。

再三再四に渡る精力的な陳情活動が実り、22年12月には、平成23年度税制改正大綱に検討事項として「ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直しについては、観光立国・地域活性化の観点からホテル・旅館の魅力向上が重要であることにも配慮しつつ、使用実態を把握するとともに、実態調査等を行うなど具体的な検討を進める。」と明記され、閣議決定された。

23年に入ると3月に東北地方太平洋沖地震が発生、大震災の影響による混乱や、被災者の受け入れ、福島原発事故損賠賠償請などの対応に追われる中で、固定資産評価見直しの早期実現を目指し、関係機関との交渉、要望活動を進めていく。23年度の税制改正大綱に「検討を進める」と明記されたものを、「実現に向けて取り組んでいく」と24年度税制改正大綱に明記されることを目標として全国において強力に陳情活動を展開し、23年12月には平成24年度税制改正大綱に「固定資産評価の見直しについて実態調査の結果を踏まえ、家屋類型間の減価状況のバランスも考慮の上、具体的な検討を進め、平成27年度の評価替えにおいて対応する。」と明記され閣議決定された。

24年には都道府県旅館組合の協力のもとホテル・旅館の維持補修に関する実態調査を行い1103件の回答が集まった。

25年にはこの調査結果を基に分析を行い、現行の経過年数50年からの短縮が実態を踏まえ適正であると全国で強力な陳情続け、冒頭記述の通り25年12月12日に「50年」から「45年」への経過年数の短縮が決定した。経過年数の短縮により建築後に税が年々減額されるペースが速まり、施設の負担軽減につながる。

評価の基準となる経過年数は、建物の用途によって類型別に定められており、これまで旅館・ホテルは「百貨店、劇場、娯楽場」と同じ類型だったが、改正により下図の通り単独の類型になる。旅館・ホテルの経過年数の短縮による固定資産税の減収は、観光庁の試算によると、固定資産税で約49億円、固定資産評価が関係する都市計画税で約7億円。合わせて56億円の減収が見込まれている。

一部組合員の方より、建物の固定資産税が下がったという声をお聞きします。組合員皆様方のご協力のもと成就したものです。平成27年度からの評価替えです。今一度ご確認くださいはいかがですか！

【現行】

構造	種類	百貨店 ホテル 劇場 娯楽場
鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造		50年
煉瓦造、コンクリートブロック造及び石造		45年
鉄骨造（骨格材の肉厚が4mmを超えるもの）		35年
鉄骨造（骨格材の肉厚が3mmを超え4mm以下のもの）		28年
鉄骨造（骨格材の肉厚が3mm以下のもの）		20年



【改正】

構造	種類	百貨店 劇場 娯楽場	ホテル・ 旅館
鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造		50年	45年
煉瓦造、コンクリートブロック造及び石造		45年	45年
鉄骨造（骨格材の肉厚が4mmを超えるもの）		35年	35年
鉄骨造（骨格材の肉厚が3mmを超え4mm以下のもの）		28年	28年
鉄骨造（骨格材の肉厚が3mm以下のもの）		20年	20年

第2回全旅連正副会長会議開催

平成26年度事業報告・収支決算報告承認
次年度に弾み



平成27年度第2回正副会長会議であいさつする佐藤会長

全旅連は5月12日、全旅連会議室で正副会長会議を開き、平成27年度理事会・通常総会への上程議案となる事項等を審議した。

「平成26年度事業報告並びに収支決算報告」では、改正耐震改修促進法への対応、東日本大震災総括本の作成、国家戦略特区による「旅館業法の規制緩和」への対応、消費税外税表示の恒久化に向けての活動、旅館ホテルにおけるアレルギーのお客様への対応マニュアルの作成、NHK受信料問題への対応、「人に優しい地域の宿づくり賞」の実施などのほか、まんすりー全旅連情報の発刊や行政庁等との連携協調などを内容とした総務関係等の事業報告が行われ、収支決算報告ともども承認された。また、財務、ネット対策・広報、税制、金融の各委員会と青年部活動の活動について、それぞれ宮村、佐久間、井上、岡本の各委員長、山口青年部長が報告し了承された。

ビジネスチェーンホテル一括入会については、これまで通り、全旅連が各都道府県組合とチェーンホテルとの橋渡しを行うが、入会金(県・支部)を支払ったうえでの県・支部への加入を進めていくことや、新しく入会する場合は年会費として1室当たりの料金を設定していく案を基本とし、今後、チェーンホテルより申し出があった場合は、調整を図りながら契約内容について詰めていく方針を示した。

このほか、東日本高速道路株式会社と契約している大口・多頻度利用組合員を対象としたETCシステムの利用を前提とする高速道路等の通行料金の割引制度、共同購買事業、福利厚生事業等の事業を進める全国旅館ホテル事業協同組合の平成26年度事業報告並びに収支決算報告と第93回全国大会での基金贈呈(基金名:福祉基金、贈呈先:九州国際重粒子線がん治療センター「サガハイマツ」)を承認。



各委員会や青年部の平成26年度の活動について報告するそれぞれの委員長と青年部長

また、議事では「消費税10%引き上げの際、宿泊費を軽減税率の対象とされたい」(2月17日開催の全国旅館政治連盟支部長会議上程案)とする要望書案が示されたが、要望活動についてはしばらく時間を置くことになった。政府が平成29年4月1日から消費税を10%に引き上げる際に軽減税率の導入を検討していることから、業界としてその対象に宿泊費(EU加盟の27カ国の中には食料品等のほかに旅客輸送と宿泊行為を軽減税率に加えている国もある)を加えてほしいという要望だが、時期を待って、改めて検討していくことになった。

報告事項は、楽天株式会社との協議について、楽天トラベルの「宿泊料金」にかかる手数料の課金対象額を、これまでの「消費税相当額を差し引いた金額」から、「消費税相当額込み金額」へ改定するというもの(平成28年4月1日開始予定)。また、システム改善として①非会員予約のメール認証、②事後カード決済におけるキャンセル料自動徴収システム、③現地決済キャンセル料徴収メッセージおよび決済手段の提示、④宿泊日前日確認メール送信の全配信適用、⑤カード決済予約のキャンセル時におけるキャンセル処理トランザクションフィーの無料化などが導入される。2回の協議会を行った後、料金体系の改定については、消費税にまで手数料を課金することは納得できないと伝え、受け入れられない旨の内容を示す文書を提出したことを報告した。

次回正副会長会議は6月25日に開催する。

第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」各賞決定(内定)



選考委員会であいさつする橋本委員長

全旅連は第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」の最終回となった第2回選考委員会を5月18日に開き(第1回は4月24日に開催)、各賞の受賞者を右記のとおり決定(内定)した。第18回のエントリー数は団体23件、個人11件で合計34件。選考はすでに委員から寄せられた採点表をもとに行われた。

◇厚生労働大臣賞には長野県の渋温泉「春蘭の宿 さかえや」【旅館の社員教育ノウハウを活用して、地域の人財育成に貢献】。職場体験を通して、地域の若者たちの就労支援、自立支援を行った。旅館業がニートや引きこもりなどの社会問題解決に役立ち、地域貢献となる点を多くの委員が評価した。

◇全旅連会長賞には愛媛県の道後温泉旅館協同組合【道後オンセナート2014】。温泉と現代アートを融合させ、温泉地の新しい魅力づくりにチャレンジした。客室を宿泊できるアート作品に改装するなど、地域資源としての旅館ホテルを活用した画期的な取組みで高く評価された。

◇選考委員会賞には有志7施設で結成した「病気のこどもの旅行サポートグループ」【病気のこどもの旅行サポート】。難病や障害を抱えるお子様を持つご家族の旅行をサポートしようとする取り組みで、病院情報を整理し、緊急時の手配を可能にし、事前の打ち合わせも十分行い、急な体調変化によるキャンセルにも臨機応変に対応するなどの点が評価された。

選考委員会の委員は次のとおり。敬称略

橋本俊哉(委員長=立教大学観光学部観光学科教授、工学博士)、稲川武宣(厚生労働省)、中根裕(株)JTB総合研究所)、井門隆夫(株)井門観光研究所)、村橋克則(株)オブリージュ)、平塚良成(特定非営利活動法人 医療事業再生機構)、森田淳(株)観光経済新聞社)、中川愛(株)リクルートライフスタイル)、楠崎正人(株)産経新聞)、武田真理子(株)柴田書店)、神山一彦(楽天(株))、全旅連の佐藤信幸、大木正治、野澤幸司、多田計介(なお、全旅連関係委員は採点には携わっていない)。

厚生労働大臣賞から優秀賞までの内容については、7・8月の合併号から順次掲載の予定。

第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者

この賞は、高齢者等をはじめ、全ての人々に優しい配慮がなされており、安心して快適に楽しめる社会環境づくりに貢献した旅館ホテルや組合等の活動に対して贈られるものです。

厚生労働大臣賞

春蘭の宿 さかえや「旅館の社員教育ノウハウを活用して、地域の人財育成に貢献」<長野県>

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長賞

道後温泉旅館協同組合「道後オンセナート 2014」<愛媛県>

選考委員会賞

病気のこどもの旅行サポートグループ「病気のこどもの旅行サポート」<有志7施設>

観光経済新聞社社長賞

青森県旅館ホテル生活衛生同業組合「『えがおのおもてなし』スマイルビズキャンペーン」<青森県>

リクルートライフスタイル「じゃらん」賞

和心亭豊月「妊婦さんが安心して泊まれる宿づくり」<神奈川県>

楽天トラベル賞

南三陸ホテル観洋「震災から4年。地域住民、子どもたちと歩む宿～学習支援・地域交流はこれからも」<宮城県>

全旅連シルバースター部会長賞

湯田上温泉旅館協同組合「湯田上温泉ピンクリボンほっと語らい温泉街づくり」<新潟県>

優秀賞

- *千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合 菜の花女将会<千葉県>
- *富士レックホテル<山梨県>
- *静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合 ホテル旅館の災害時利活用推進事業ワーキンググループ<静岡県>
- *京都府旅館ホテル生活衛生同業組合<京都府>
- *霧島国際ホテル<鹿児島県>

努力賞

- *岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合 盛岡支部<岩手県>
- *赤湯温泉旅館協同組合<山形県>
- *磐梯熱海温泉旅館協同組合<福島県>
- *茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合日立支部<茨城県>
- *塩原温泉旅館協同組合<栃木県>
- *水上温泉旅館協同組合<群馬県>
- *伊香保温泉旅館協同組合<群馬県>
- *割烹旅館 清都<千葉県>
- *旅館 大清<新潟県>
- *静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部「あけぼの会」<静岡県>
- *ホテルオースブラザ<愛知県>
- *飛騨高山旅館ホテル協同組合<岐阜県>
- *中伊勢温泉郷観光推進協議会<三重県>
- *うなづき発未来レター実行委員会<富山県>
- *庄川峡観光協同組合<富山県>
- *和倉温泉旅館協同組合<石川県>
- *今津サンブリッジホテル<滋賀県>
- *ホテルベルヴェデーレ<和歌山県>
- *岡山県旅館ホテル生活衛生同業組合<岡山県>
- *足摺国際ホテル<高知県>
- *全旅連青年部四国ブロック<四国ブロック>
- *別府市旅館ホテル組合連合会<大分県>

京都市が「耐震」で1,000㎡以上 5,000㎡未満のホテル・旅館に補助金

京都市は、市の観光を支える重要な施設であるとともに、災害時に重要な役割を担うホテル・旅館がさらに安心安全となるよう、修学旅行生が利用する災害時に一時滞在施設であるホテル、旅館を対象に、耐震診断・耐震改修計画作成・耐震改修に要する費用の一部を補助している。

本市の区域内の建築物で、昭和56年5月31日以前に着工された建築物が対象。ホテル・旅館は階数3以上かつ延べ面積1,000㎡以上5,000㎡未満の建築物となっている。帰宅困難者の一時滞在施設で、修学旅行の受け入れについて、一定以上の実績(修学旅行の宿泊日が、平成26年度に10日以上または、平成22年度から平成26年度の間で2カ年以上、修学旅行の宿泊日が10日以上)を有しているホテル・旅館(建築基準法令に違反しておらず、確認済証及び検査済証の交付を受けたことが確認できる建築物)で、速やかに耐震化のための措置(耐震診断・耐震改修計画作成・耐震改修)を講じる予定の施設が対象。

補助金の額は、耐震診断に要する費用の3分の2。上限額は200万円。耐震改修計画作成に要する費用の3分の2。上限額300万円。耐震改修に要する費用の23%。上限額2000万円。受付期間は平成27年4月13日から平成27年12月28日(いずれも申込みが多数の場合は、期間内でも募集を終了することがある)。また申込手続は、耐震診断、耐震改修計画作成、耐震改修の各事業の着手前に、必ず事前協議および交付申請の手続を行うこととしている。

改正耐震改修促進法 耐震診断の結果は 平成27年12月31日までに報告を

耐震改修促進法の改正法が、平成25年11月25日に施行され、昭和56年以前の旧体制の基準で建築された5000㎡以上の大規模旅館ホテルは、耐震診断を実施し、平成27年12月31日までにその結果を、所管行政庁(建築基準法に基づく建築確認申請をする建築主事がおかれている地方公共団体)に報告することが義務づけられております。報告には、耐震診断の結果の報告書、建築士等が行った耐震診断書の写し、第3者判定機関が報告に係る建築物の耐震診断の結果を証する書類、その他、耐震診断者が有資格者であることを確認できる書類の写し、必要に応じて意匠図(配置図ほか)、増築を行っている場合には、建築年ごとの構造・面積等の概要が分かる資料等(上記に記されていない追加図書を求められる場合も)が必要です。

省庁便り エネルギー使用合理化 進める事業者への 支援補助金について

国は現在、既設の工場・事業場等における先端的な省エネルギー設備の導入であって、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて政策的意義が高いと認められ、交付規程及び公募要領の要件を満たす事業に対して国庫補助金(経済産業省からのエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金)の交付を行っており、既設設備・システムの置き換え、または製造プロセスの改善等の改修により、省エネルギー化を行う際に必要となる費用の補助を行っている。

平成27年度の補助事業の新規案件の公募は今後実施する。事業名は「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」。Webサイトを通して実施していく。旅館業関係では照明やエアコンなどの機器が対象となっているが、公募を行う執行団体である一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)が事業内容について公募開始日が決定次第SIIのホームページ(「環境共創イニシアチブ」で検索)へ掲載する。

問い合わせ

TEL:03-5565-4463

一般社団法人環境共創イニシアチブHP

URL:<https://sii.or.jp/>

新型インフルエンザ対策に関する アンケート調査結果

昨年末、久留米大学医学部(福岡県)では国内宿泊施設の新型インフルエンザ対策の現状について、シルバースター登録施設を対象に郵送およびWEBによるアンケート調査を実施(平成26年12月中旬～平成27年3月下旬)、4月末にその結果をまとめた(153軒の施設が回答)。以下に結果概要を紹介。

「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」や「中小企業における新型インフルエンザ対策アクションマニュアル」などのガイドラインの認知度について、「知っている」との回答は11.1%と低いが、ガイドラインの必要性は77.8%と高いことから、今後ガイドラインをどのように周知していくかが重要。対策の実施内容では、「手洗いの遵守」96.6%、「咳エチケットの指導」74.6%、「マスクの着用」71.2%と手指衛生等の予防対策が行われている一方で、「訓練の実施」8.5%と低く、発生時の対応策の実施が低い傾向。

三朝温泉が 「みんなで宿めぐり“宿調”」 事業をスタート

やどしら

「旅館」を“観光スポット”として転換
次回宿泊する際の旅館選びのヒントにも

世界に誇るラジウム温泉で有名な三朝温泉(鳥取県三朝町)の三朝温泉協同組合は、宿泊客でなくても旅館を楽しめる「宿調(やどしら)」事業を5月から開始した。気軽には入りにくい旅館の門戸を開いて温泉街の“観光スポット”へ転換し、楽しみながら巡り歩いてもらうことにより、誘客や利用促進を図るのが目的。同組合は、こうしたサービスは全国初としている。

「宿調」は同組合加盟の旅館22軒で実施。道路沿いに面した旅館の玄関付近に、共通デザインの大型看板(高さ1.5メートル)＝写真＝を設置し、道行く観光客に各旅館がどのようなスタイルなのかが一目でわかるように表示しており、旅館名や旅館の案内文、旅館がPRしたい一押しの館内施設や日帰り入浴情報など既存の旅館のパンフレットにはないような隠れた館内情報が掲載されている。

このうち、13軒の旅館では、時間を設定してのスタッフによる館内ミニ案内や自由館内見学・館内喫茶・売店利用等を「お宿拝見」というマークで表示し、入館や売店等の利用を案内している。

同組合では「温泉街を散策されるたくさんの観光客に、魅力ある三朝の旅館をもっと身近に知って

もらうための試みだが、興味あるが入りがたいイメージのあった旅館を気軽に楽しんでいただきたい。また、これは次の宿泊する際の旅館選びのヒントになるのでぜひ立ち寄ってほしいと願っている」と述べている。



栄えある平成27年春の叙勲・褒章受章者

平成27年春の叙勲・褒章受章者が発表された。長年に亘る功績が認められ受章された旅館ホテル関係者は次の通り。

◇旭日双光章(生活衛生功労)

今井明男氏(東京都台東区・ホテル柳橋社長)

前全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長
前東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長



今井明男氏

◇旭日双光章(観光事業振興功労)

中原國男氏(鹿児島市・中原別荘社長)

一般社団法人日本旅館協会副会長

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2~3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約850軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

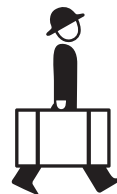


◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>
全旅連シルバースター部会公式サイト(人に優しい宿サイト)URL: <http://yadonet2.jp/>

ネット集客は「プロ」と取り組む
宿泊施設が増えています。



株式会社宿泊予約経営研究所

☎ 045-227-6505 [平日9:00-18:00]
✉ info@yadoken.net [24時間受付]
🌐 <http://www.yadoken.net/>
〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー20階

ホームリンクへは
こちらをクリック



▶ 詳しい情報は、同封の折込チラシをご覧ください。

全旅連会議開催

【5月】

11日(月)

●公営宿泊施設対策委員会

12日(火)

●第2回全旅連正副会長会議

●全旅連青年部常任理事会

於：文珠荘(京都府天橋立温泉)

13日(水)

●全旅連青年部出向者研修会

於：西村屋ホテル招月庭(兵庫県城崎温泉)

18日(月)

●第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」

選考委員会(第2回)

19日(火)

●全旅連女性経営者の会(JKK)役員会

————— 今後の予定 —————

7月2日(木)

●平成27年度全旅連シルバースター部会総代会

於：都道府県会館(東京都千代田区)

————— 関係団体総会スケジュール —————

6月10日(水)

●JTB協定旅館ホテル連盟

於：ANAクラウンプラザホテル金沢(石川県金沢市)

6月15日(月)

●一般社団法人全日本シティホテル連盟

於：ヒルトン東京(東京都新宿区)

6月17日(水)

●一般社団法人日本旅館協会

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
(東京都港区)

6月23日(火)

●一般社団法人日本温泉協会

於：村上市民ふれあいセンター(新潟県村上市)

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

研修や引抜など様々な手段で業績を追求してきた輸入住宅販売会社を運営する友人。悩んだ彼は高級感のある営業カバンを全員に買い与え、身だしなみについても厳しく指導した。髪、爪、手肌、匂い、服、靴。加えて、昼休みや終業後、時には飲食を伴って趣味や家族、夢など話題の渦を作っていた。すると徐々に営業マンの目線と姿勢がよくなった。商品以外の会話がはずみ、お客様との距離が縮まり着実に売上が上がり始めた。至極、もっともな話。数百万円を超える商品を売る人間、身だしなみと中身を磨く努力なしに商品は売れない。人として信頼されて初めて、売る商品も信頼される。売ろうとしないのに売れるが現実となる。ある高級飲食店では、まずは靴から自分のキャパシティを超えるものを身に着け磨くことが必要だと指導する。白シャツ・黒パンツは清潔感で押し通せても、靴の手入れは見破られる。

では、旅館ホテルの営業マンはどうか。団体やグループとなれば、数十万円から数百万円の売上だ。しかし、汚れた靴やよれよれの背広など、残念な営業マンを多く見かける。商品説明ばかりのお願い営業に加え、さわやかな印象一つ残せず、残したのタバコの匂い、では失格だ。翻って経営者。上等なものを身に着けている社長や女将は多いが、髪、爪、匂い、手肌となるとどうだろう。自身と社員を磨かないのでは、お客様にも社員にも信頼されることはない。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

手術をすることになったけど、他に選択肢はないの？

理由もないのに突然不安で胸がドキドキする。

夜中に受診できる病院を知りたい。

セカンド
オピニオン
アレンジサービス

メンタルケア
カウンセリング
サービス

ハロー
健康相談
24

全旅連の「ケガ・病入入院補償制度」にご加入のお客様へのサービス例です。資料請求は下記お問合せ先まで。本サービスはティーベック株式会社に委託してご提供します。各サービスのご利用にあたっては諸条件があります。2015年5月現在



A-000548 2017-04



お問合せ先 AIU損害保険株式会社

マーケティング部 『全旅連まんすりー係』

TEL 0120-974-992 続けて#2を押して下さい

受付時間：午前9時～午後5時まで(土・日・祝日・年末年始を除く)

LEDレンタルサービスで 電気代、 下げます!

“初期費用 0円”

“設置・調光の工事費 込み”

「水銀灯」や「投光器」もレンタルできます!!

まずは
無料の
お見積りを!

株式会社ネクシーズBB
本社：東京都渋谷区桜丘町20-4ネクシーズスクエアビル
0120-945-709 平日10～18時受付
※「全旅連 加盟」とお申し出ください。

全旅連協定商社会名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュース及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435	
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039	
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213	
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 良田俊治	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449	
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-475-0822	
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104	
			(西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768	
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部営業推進グループ 山内未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784	
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557	
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-5381-7832	
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862	
	大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部営業開発チーム 課長 和田 壮	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190	
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 課長 篠原久典	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996	
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND,UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 直販営業部法人開発G 峰山直治	TEL 0120-992-173 FAX 03-6848-8186	
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471	
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田 文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353	
	キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル2F 営業開発本部関東地区直轄営業部 課長 照井雄三	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3377-2168	
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒140-0002 東京都品川区東品川4-13-9 楽天タワー2号館 国内営業部 吉崎弘記	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237	
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507	
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706	
	(株)ワコム	ペンタブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部 VMGr マネージャー 中達隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514	
	(株)iJTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863	
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 湯浅 泰弘	TEL 03-6864-9767	
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(イーヤド)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353	
	(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 宿泊ソリューション営業課長 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972	
	(株)ネクシィーズBB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課 桜井陽介	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307	
	(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F マーケティング部 遠井一彦	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071	
	(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部日本オフィス マネージャー 有田荘志	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390	
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379	
	推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
		(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
		(株)ディ・ポップス	訪日客向けSIMカードの 販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドゥ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556

(平成27年6月1日)